

# SOMPOホールディングスグループのCSRへの取組みに対する第三者意見

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]  
代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

## 川北 秀人氏

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。<http://blog.canpan.info/iihoe/>(日本語のみ)



当意見は、SOMPOホールディングスのホームページ上のCSR関連ページの記載内容、および同社の人事、CSR、損保ジャパン日本興亜のリテール商品業務・企業商品業務、総務、人事、SOMPO リスクアマネジメントの実務責任者および担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社グループのCSRへの取組みは、統合的なPDCA(マネジメント・サイクル)の推進体制の確立に向けて進んでいると言えます。

### 高く評価すべき点

- グループを挙げたCSR推進(P.28)について、グループ経営基本方針に「本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たす」旨を明記するとともに、グループCSRビジョン、5つの重点課題と3つの重点アプローチを定め(P.24)、KPIを設定してマネジメントの実践に落とし込んでいること(P.25)。国内外の主要な連結子会社および事業会社27社に対し環境・社会・ガバナンスへの取組みを確認するアンケートを2011年度から実施し、各社にCSR推進パーソンが任命されていること。現場での実践が「取組み事例集」として紹介されていること。今後も特に海外の事例やデータがさらに詳しく紹介されることを期待します。
- 安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供(P.33-44)について、天候インデックス保険が各国に相次いで展開されていること、通信機能付きドライブレコーダーにより走行データの収集・分析に基づいた運転者への指導などによる事故防止支援サービス「スマイリングロード」導入先で既に事故件数が2割減少していること、避難所開設や職員の超過勤務手当などの費用を補償する「防災・減災サービス」、地震保険を補う「地震危険等上乘せ特約」、要介護2以上で一時金を支払う「介護サポートプラン」など先駆的な商品を相次いで開発していること。SOMPO リスクアマネジメントにおいても、各種事故・疾病の予防サービスが開発・提供されていること。今後は、他国にも積極的に商品やノウハウを提供するとともに、家族の在り方の多様性に配慮した運用に期待します。
- 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)をはじめとする、国内外の主要なイニシアティブ(P.31-32)について、重要な役割を果たしていること。今後は、日本を代表する企業として積極的に役割を果たされることを、強く期待します。
- 社員の主体的な社会貢献活動への参加(P.45-48)について、「SOMPOホールディングス ボランティアデー」に毎年社員約1万人が参加し、「SOMPOちきゅう倶楽部」など地域単位でのボランティア活動も継続的に実践されていること。今後は、各

地の中長期的な課題に、主体的・継続的に参加されることを期待します。

### 取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- 業務品質と顧客満足の向上(取組み事例集P.21-22)について、「お客さまの声白書」を継続して発行し、問い合わせ内容や対応を紹介していることを評価しつつ、今後は、蓄積されたノウハウや記録をもとに、最適な対応、サービスや提案を最短の時間で提供できるよう、取組みが進むことを引き続き期待します。
- 紙使用量の統合的管理(取組み事例集P.65)について、前年比で大幅に減少し、印刷物の長期停滞在庫の廃止依頼なども進められていることを評価しつつ、今後も、持続可能な調達などライフサイクル全般の社会責任への取組み向上を求めます。
- 人的多様性を生かした組織づくり(P.49-52)について、多様な専門人材育成の基盤づくりが始まったことを評価しつつ、今後はグループの人的ポートフォリオの長期目標を示し、未来の市場環境に備える仮説を検証する研修など、グローバルに活躍する次世代の上級管理職層の育成体制のさらなる整備や、障がい者などの少数者が相互に意見交換できるコミュニティの形成が促されることに、引き続き強く期待します。
- 働き続けやすい職場づくり(P.49-52)について、育児・介護・看護のための休職・短時間勤務や在宅勤務制度を利用する従業員の比率が12.6%に達し、「仕事と介護の両立支援セミナー」や「メノポーズ(更年期)と向き合うセミナー」に各200人近くが参加していること、また、福利厚生制度の適用対象に同性パートナーも含めていることを評価しつつ、今後は、勤続年数の男女差が合理的な水準まで縮小するよう、若い女性の体調管理を支援することを期待します。
- 中長期的な環境負荷の削減(P.54)について、今後は、2030年までに温室効果ガス排出量(2013年比)40%削減目標を早期に達成するために、再生可能エネルギーの自社導入や他社での導入支援をさらに積極的に進められることを期待します。

\*本ご意見は冊子用要約版となります。より詳細な内容は(<http://www.sompo-hd.com/csr/communications/thirdparty>)をご参照ください。

# 第三者機関による保証

当社は、2015年度の温室効果ガス(以下、GHG)の排出量について、当社の主要な連結子会社および事業会社を対象に、ガソリンなどの使用による直接排出(スコープ1)、電力などのエネルギー起源の間接排出(スコープ2)、輸送や出張など、バリューチェーン全体における間接排出(スコープ3)まで算定し、第三者機関であるロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド(LRQA)による保証を受けています。

**LR** Lloyd's Register LRQA

**保証証明書**  
2015年度温室効果ガス排出量インベントリ  
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

保証業務の条件  
この保証書は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 (SOMPO ホールディングス) に対して作成されたものであり、

ロイドレジスタークオリティアシユアランスリミテッド (LRQA) は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (以下、SJNK という) より、SOMPOホールディングスグループの2015年度 (2015年4月1日~2016年3月31日) の温室効果ガス (GHG) インベントリ (以下、報告書とす) の保証業務を委嘱された。

報告書は、直接的な GHG の排出量 (スコープ 1)、エネルギー起源の間接的な GHG の排出量 (スコープ 2) 及びその他の間接的な GHG の排出量 (スコープ 3 カテゴリ 1, 3, 4, 5, 6 及び 7) に係るものである。

報告書は、SOMPO ホールディングスグループの主要な日本国内外のグループ会社 24 社を含む、その他の子会社は除外している。

管理責任  
SOMPO ホールディングスは、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の厳格な内部統制の維持に対して責任を負う。また、LRQA の責任は、SJNK との契約に依り、報告書の保証業務を実施することである。

報告書は、最終的に SOMPO ホールディングスに承認され、引き続き SOMPO ホールディングスの責任の下にある。

保証手続  
LRQA の保証は、「ISO14064-1:2006 組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様及び手引」及び SOMPO ホールディングスの報告手続の規定を準拠、また、スコープ 3 排出量が Greenhouse Gas Protocol - Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard を参照して算定され、報告書に明記された GHG データについて、厳格な保証を提供するために、「ISO14064:2006 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様及び手引」に従って実施された。

結論を得るために、保証業務はサンプリング手続を用いて、次の事項を含んで実施された。

- SJNK 本社ビルにおける用途設備のオートツアー実施と GHG 排出量データ及び記録の管理に携わるプロセスのレビュー
- 本社における GHG 排出量データ及び記録の管理に携わるプロセスのレビュー
- GHG 排出量インベントリ作成に資する全てのプロセスを含む GHG 排出量データ、情報及び記録の管理システム文書のレビュー
- GHG 排出量データと記録の管理に係る担当へのインタビュー
- GHG 管理システムと内部データ検証の強固な実施に対する審査
- 集計された 2015 年度の GHG 排出量データ及び記録の検証

1 スコープ 1 及び 2 排出量の定義は、The Greenhouse Gas Protocol - A Corporate Accounting and Reporting Standard による。  
2 スコープ 3 排出量の定義は、The Greenhouse Gas Protocol - Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard による。

Page 1 of 2

**LR** Lloyd's Register LRQA

保証水準と重要性  
この保証書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

検証意見  
上記の保証手続において、下部表 1 に要約された報告書の直接的な GHG の合計排出量、エネルギー起源の間接的な GHG の排出量、その他の間接的な GHG の排出量が重要な点で正しくないことを示す事実はなかった。また、報告書が ISO14064-1:2006 及び SOMPO ホールディングスの報告手続に準拠、また、Greenhouse Gas Protocol - Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard を参照して作成されていることを示す事実は認められなかった。

LRQA 推奨事項  
SOMPO ホールディングスおよび内外グループ会社のデータ集計の完全性と内部データチェックの強化に引き続き取り組むことを推奨する。

日付: 2016年6月21日

下書 責任者  
主任保証者  
ロイドレジスタークオリティアシユアランスリミテッド  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 タイムズビル A 10F

LRQA Reference: YKA00512

表 1: SOMPO ホールディングスグループの 2015 年度 GHG 排出量インベントリの要約

スコープ	トン CO <sub>2</sub> e
直接的な GHG の排出量 (スコープ 1)	18,558
エネルギー起源の間接的な GHG の排出量 (スコープ 2)	76,606
その他の間接的な GHG の排出量 (スコープ 3)	56,540
カテゴリ 1, 3, 4, 5, 6 及び 7	
合計 GHG 排出量	151,704

The Assurance Statement is subject to the provisions of this legal notice.  
This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.  
Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Ltd (LRQA), and their respective officers, employees or agents, explicitly and exclusively disclaim all liability for the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the recipient of the information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.  
Due to inherent limitations in any sampling process, it is possible that fraud, error or non-compliance with laws and regulations may occur and not be detected. Further, the work performed may not be representative of the period and the work performed may not be representative of the entire population of a set base. Any projection of the auditor's opinion to future periods is subject to the risk that the processes may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.  
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other languages.  
In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this legal notice, the English version shall prevail.

Page 2 of 2

## TOPICS

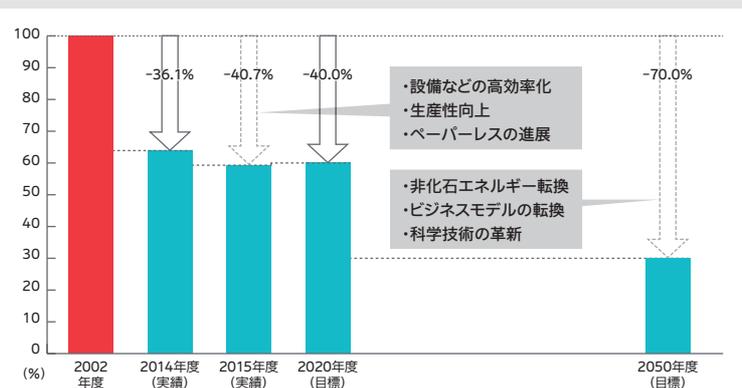
### バリューチェーンを通じた GHG 排出量削減の取組み

当グループは、グループ全体で、2020年までに2002年度比40%削減、2050年までに70%削減のGHG排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネ・省資源の取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。GHG排出量の算定対象とする活動には、ガソリンなどの使用による直接排出だけでなく、営業・出張、紙・印刷の使用、物流、廃棄などの事業活動に伴う間接排出、スコープ3も含めています。

2015年度は、LEDなどの高効率機器の導入、印刷物の削減、社員の生産性向上の取組みなどにより、GHG排出量は2002年度比40.7%の削減となり、2020年度の目標が達成されました。また、2015年4月から国内全グループ会社※にCSRマネジメントシステムを拡大し、27社538拠点、約4万人を適用範囲としたISO 14001認証を2016年1月に取得し、グループ全体で取組みを加速させています。

※2015年4月1日時点の傘下グループ子会社。

当グループのGHG排出量削減の中長期目標



社外からの評価  
第三者機関による保証

# 外部評価・主な受賞

当グループの取組みは、国内外の各種機関から高い評価をいただいています。また、当社は、以下のSRIインデックス(社会的責任投資指数)やSRIファンドの組入銘柄となっています。最近の主な受賞、評価を紹介します。

## 2015年度以降の評価・主な受賞

表彰名称など	受賞・評価の内容	主催
RobecoSAM社「企業の持続可能性調査」	銅賞(SOMPOホールディングス)	RobecoSAM社
CDP(気候変動)	スコア98B、国内金融機関 2位(SOMPOホールディングス)	CDP
第11回 東洋経済新報社「CSR企業ランキング2016年版」	金融部門第1位(SOMPOホールディングス)	東洋経済新報社
第19回 日本経済新聞社「企業の環境経営度」調査	金融部門第1位(SOMPOホールディングス)	日本経済新聞社
第1回 日本サービス大賞	優秀賞(SPRING賞)(損保ジャパン日本興亜)	サービス産業生産性協議会(SPRING)
第2回 宇宙開発利用大賞	内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞(損保ジャパン日本興亜、SOMPO リスクアマネジメント)	内閣府宇宙戦略室
2016 J-Win ダイバーシティ・アワード	個人賞・経営者アワード(SOMPOホールディングス グループCEO取締役社長 櫻田 謙悟)	J-Win
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)	環境大臣賞(損保ジャパン日本興亜)	環境省
女性活躍パワーアップ大賞	優秀賞(損保ジャパン日本興亜)	日本生産性本部
平成27年度 青少年の体験活動推進企業表彰	審査委員会 奨励賞(損保ジャパン日本興亜)	文部科学省
第19回 環境コミュニケーション大賞	優良賞(SOMPOホールディングス)	環境省、地球・人間環境フォーラム
2015年日経優秀製品・サービス賞	最優秀賞 日経ヴェリタス賞(損保ジャパン日本興亜)	日本経済新聞社
平成27年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰	対策活動実践・普及部門 受賞(エアeshopping21(損保ジャパン日本興亜ビジネスソリューションズ))	環境省
2015年 オリコン日本顧客満足度ランキング 海外旅行保険部門	総合第1位(損保ジャパン日本興亜)	オリコン日本顧客満足度調査
HDI 格付けベンチマーク「問合せ窓口(コールセンター)部門」(損害保険業界)	三つ星(損保ジャパン日本興亜、そんぼ24)	HDI-Japan
HDI 格付けベンチマーク「Webサポート(公式ウェブサイト)部門」(損害保険業界)	三つ星(損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災保険、そんぼ24)	
HDI 格付けベンチマーク「Webサポート(公式ウェブサイト)部門」(生命保険業界)	三つ星(損保ジャパン日本興亜ひまわり生命)	
2015年 日本自動車保険新規加入満足度調査 <sup>SM</sup> / 日本自動車保険契約者満足度調査 <sup>SM</sup> <ダイレクト系保険会社部門>	第1位(セゾン自動車火災保険)	J. D. パワー アジア・パシフィック
平成27年度カスタマーサポート表彰制度	特別賞(人材育成賞)(そんぼ24)	企業情報化協会
Caring Company	Caring Company 2015(Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong))	The Hong Kong Council of Social Services



## SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

当社は、以下のSRIインデックスの組入銘柄となっています(2016年7月1日現在)。

**Dow Jones Sustainability Indices (DJSI World, Asia Pacific)**

企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取組みを行っている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。当社の発足から6年連続、損保ジャパン日本興亜からの通算で16年連続の組入れとなり、日本企業として最長期間の連続選定となります。

**MSCI Global Sustainability Indexes・MSCI Global SRI Indexes**

各業界で高いESG 評価を得られた企業から構成されるインデックスです。

**ECPI Global Developed ESG Best in class Equity Index**

ECPI社(持続可能性投資を専門とした投資運用助言会社)が選定した、ESG 評価の高い企業で構成されるインデックスです。

**FTSE4Good Index Series**

FTSE4Goodインデックスシリーズは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。

**モーニングスター社会的責任投資 株価指数**

モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。

社外からの評価  
外部評価・主な受賞



常務執行役員  
(グループCSR推進本部長)

田村 康弘

## 第三者意見を受けて

当グループでは、CSRに関する報告書の第三者意見の取組みが一般的ではなかった2001年度から、継続的に川北様に第三者意見を執筆いただいております。執筆いただく際には、関連部門との双方向の対話を重視いただき、取組みを深くご理解いただいたうえで、幅広い視点かつ専門的な知見から貴重なアドバイスを頂戴しております。また、報告書だけでなく、取組み全般に対し継続的にご意見をいただいております。当グループは、頂戴したご意見をふまえて取組みの向上に努めてまいりました。継続的なご支援に、深く感謝申し上げます。

昨年度の第三者意見でご指摘いただいたなかでは、特に、交通事故の削減の取組みの普及促進において、今年度の導入先ですでに事故件数が2割減少している安全運転支援サービス『スマイリングロード』の取組みを評価いただきました。また、その他にも社会的課題の解決に向けた先駆的な商品・サービスを相次いで開発・提供していることを評価いただきました。引き続き、金融機能やデジタル技術などを活かし、安心・安全・健康に資する革新的な商品・サービスの提供を目指してまいります。

今年度、ご指摘いただいた事項としては、業務品質や顧客満足の向上、持続可能な調達、人的多様性を活かした組織づくり、社員の健康の維持・向上、中長期的な環境負荷削減に向けた再生エネルギーの導入などについてご指摘をいただきました。いずれも当グループにとって大変重要なご指摘です。昨年度のアドバイスからすでに改善を進めている取組みもございしますが、いただいた貴重なご意見を、「グループCSR推進本部」を中心としたマネジメント体制のなかで、検討し、改善に向けて取り組んでまいります。

## 取組みの実効性や開示情報の正確性向上に向けた取組み

第三者意見に合わせ、2012年度からは非財務情報の第三者機関による保証を受けるなど、取組みの実効性や開示情報の正確性をより高めることに努めてきました。温室効果ガス(GHG)の排出量についての第三者機関の保証は、年々その対象となるグループ会社の範囲も拡大しています。

当グループは、第三者意見を含めたさまざまなステークホルダーの皆さまからのご意見を真摯に受け止め、さらに、第三者機関による保証の仕組みを活かしながら、透明性の高い情報の積極的かつ公正な開示を目指してまいります。

## サステナブルな社会の実現に向けて

現在、さまざまな社会的課題が顕在化するなか、それらの課題を解決し、サステナブルな社会を実現するための国際合意が活発に議論されています。特に2015年は、9月に国連サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、12月には国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)での「パリ協定」が採択されました。それらの議論のなかでは、さまざまなステークホルダーが協働して取り組むこと、なかでも企業の役割の重要性が非常に高まっています。社会からの期待に対して、企業はサステナビリティに向けた取組みを、経営戦略に組み込んでいくことが求められています。

このような国際社会の動向をふまえ、今年度、グループのCSR重点課題を見直しました。新たな重点課題では、当グループの事業環境の変化やSDGsなどの国際的な指針もふまえて5つの重点課題を設けるとともに、これまでに当社が培ってきた強みを重点的なアプローチとして掲げています。引き続き、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、取組みを発展させ、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することを目指してまいります。